

生産性向上推進要綱
2018年度フォローアップ報告書

2019年11月
一般社団法人 日本建設業連合会
生産性向上推進本部

調査の概要

日建連では、生産性向上に取り組むための指針として2016年4月に生産性向上推進要綱を策定した。

同要綱では2016年度から2020年度までの5年間を対象に、日建連会員企業の取り組み状況と生産性向上に向けた各項目の進捗状況等を毎年調査することになっている。

本フォローアップ報告書は、2018年度における各社の取り組み・進捗状況についてとりまとめたものである。

< 調査要領 >

調査対象 : 日建連法人会員 142 社

調査期間 : 2019年8月23日 ~ 2018年9月25日

回答企業数 : 92 社 (回答率 : 64.8%)

(過去のアンケート結果 回答企業数)

2017年度 : N=98 (回答率 69.5.0%)

2016年度 : N=98 (回答率 70.0%)

2015年度 : N=108 (回答率 77.7%)

1. 生産性指標の推移

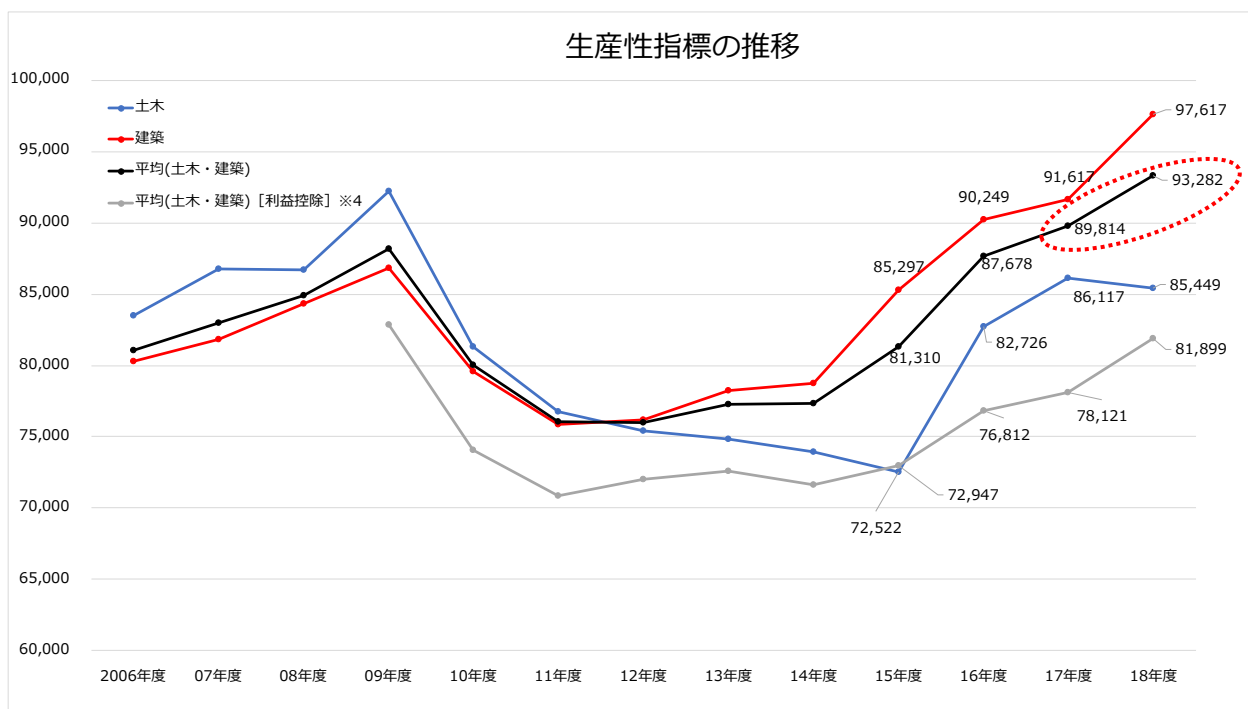
- ・2018年度における日建連会員企業の生産性は、土木・建築平均で93,282円/人日。
2017年度比で3.86%の上昇となった。
(土木事業：85,449円/人日(0.78%減少)、建築事業：97,617円/人日(6.55%上昇))。

<生産性指標の算出について> (『生産性向上推進要綱 2016年度フォローアップ報告書』より)

$$\text{生産性指標} = \frac{\text{完成工事高(円)}}{\text{人工(人日)}}$$

【技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高】

- ✓ 産出量は、会計上の数値である「完成工事高(進行基準)」を用いる。
- ✓ 投入量は労働災害統計のために現場毎に作成されている「延労働時間」を用いる。
これを8時間で割ることによって一日当たりの人工(人日)に換算する。



※1 2018年度調査における有効回答企業数は土木76社、建築67社

※2 各社回答の完成工事高に対して、建設工事費デフレーター(2011年度基準)による補正を行った。

※3 生産性指標の数値は、生産性の実態を正しく把握するため、有効回答各社の完成工事高、延労働時間を合算して算出した。

※4 利益控除の数値は各年度の土木・建築を合計した完成工事高に対して、日建連で集計・公表している決算状況調査結果における完成工事総利益を控除することで算出した。

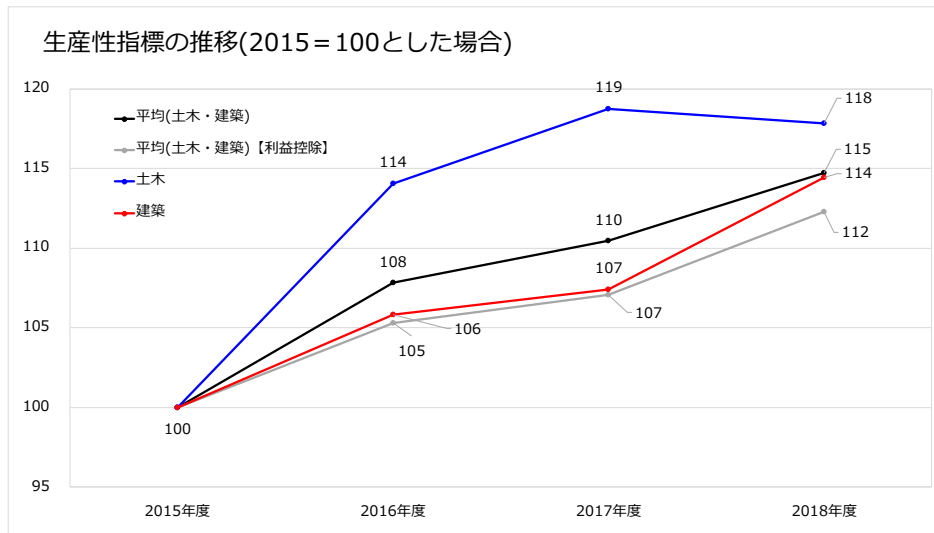
生産性指標【完工高(円)/1人工(8H)】

	2008年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	前年度比
土木	86,686	92,230	81,303	76,790	75,390	74,848	73,965	72,522	82,726	86,117	85,449	▲0.78
建築	84,323	86,801	79,555	75,841	76,165	78,263	78,770	85,297	90,249	91,617	97,617	6.55
平均(土木・建築)	84,903	88,202	80,008	76,069	75,965	77,297	77,352	81,310	87,678	89,814	93,282	3.86

完成工事利益率(決算状況調査より)	6.06%	7.46%	6.84%	5.19%	6.09%	7.42%	10.28%	12.39%	13.02%	12.20%
平均(土木・建築)[利益控除]	82,853	74,039	70,865	72,024	72,592	71,612	72,947	76,812	78,121	81,899

<総括>

- 日建連会員企業の生産性指標は、土木において 2018 年度やや下落したものの、2015 年度以降は上昇基調にある。また、完成工事高から完成工事総利益を控除した場合の生産性指標についても 2015 年度以降順調に上昇しており、生産性向上に取り組む企業が増え、着実に成果が上がってきていることが窺える。



- 2018 年度において土木の生産性指標の上昇は一服している。一方、建築については、省人化効果の大きい鉄骨造を採用するケースが増えていることが生産性向上の要因の一つと考えられる。

(参考) 3,000 m²以上の建築におけるS造の割合 [S造 (m²) /全体 (m²)]

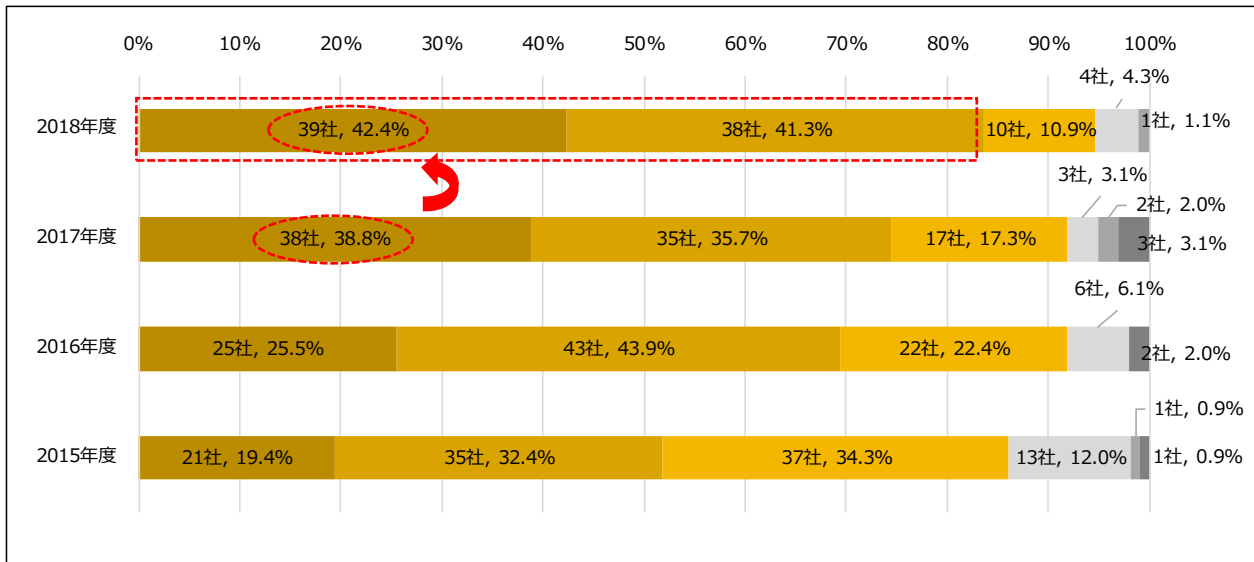
2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
43.2%	48.6%	50.3%	53.6%	54.4%	56.0%	58.7%

[資料出所:国土交通省 建築着工統計調査]

- 具体的な取り組みについては、全般として、ICT ツールの活用等の取り組みを進める企業が増加し、ICT 人材の増強を図っているが、ICT 人材の確保を課題として挙げている会社が多く、人材不足が推進の阻害要因となっている。
- 施工の自動化については、土木においては取り組む企業数、成果を挙げている企業数ともに増加している。また、建築においては、取り組む企業が大幅に増えているものの、成果についてはまだこれからという状況が窺える。

2. 生産性向上に取り組む姿勢

- ・喫緊の最重要課題と位置付けて取り組む企業が 38.8%から 42.4%と 3.6 ポイント増加。
- ・目標値や期限までは定めていないが、重要課題と位置付けている企業を含めると 83.7% (77 社) を占める。

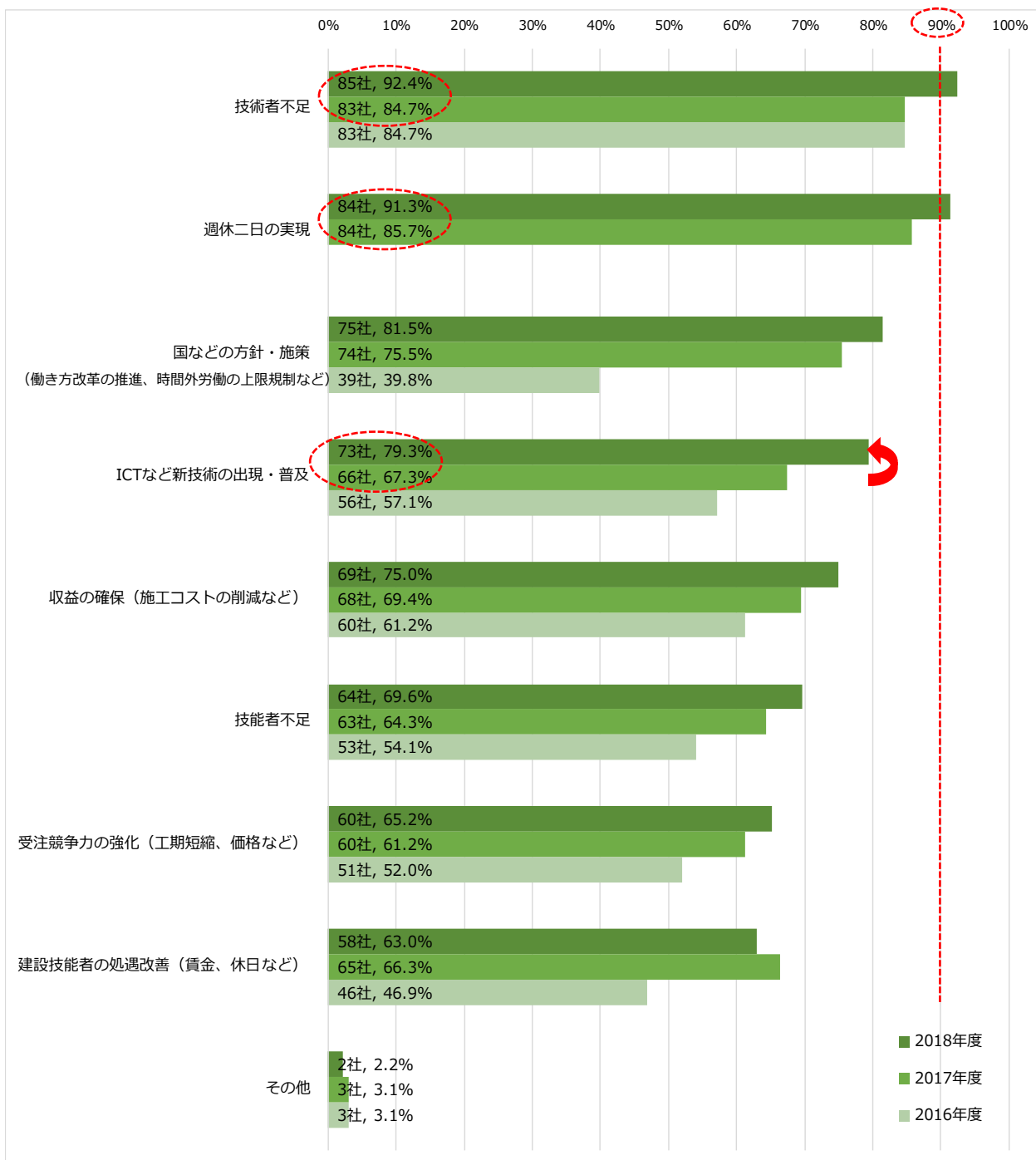


- 1. 緊急性がある、もしくは期限を定めて取り組む最重要課題である
- 2. 重要課題と位置付けているが、目標値や期限までは定めていない
- 3. 経営課題ではあるが、改善活動などの日常業務として位置付けている
- 4. 特に明確化・明文化して位置づけていない
- 5. その他
- 6. 無回答

3. 生産性向上に取り組む目的（複数回答）

（2016年度：生産性向上に取り組むきっかけ（複数回答））

- ・「技術者不足」と回答した企業が92.4%となり、昨年よりも7.7ポイント増加した。
- ・昨年新たに追加項目とした「週休二日の実現」と回答した企業も90%を超え、昨年よりも5.6ポイント上昇し、昨年同様高い水準となっている。
- ・「ICTなど新技術の出現・普及」を選択した企業は12ポイント増加して79.3%となり、前年比では最も高い伸び率となった。
- ・日建連において、生産性向上の推進を標榜するきっかけとなった「技能者不足」「建設技能者の処遇改善」については、相対的に低い位置付けとなっている。



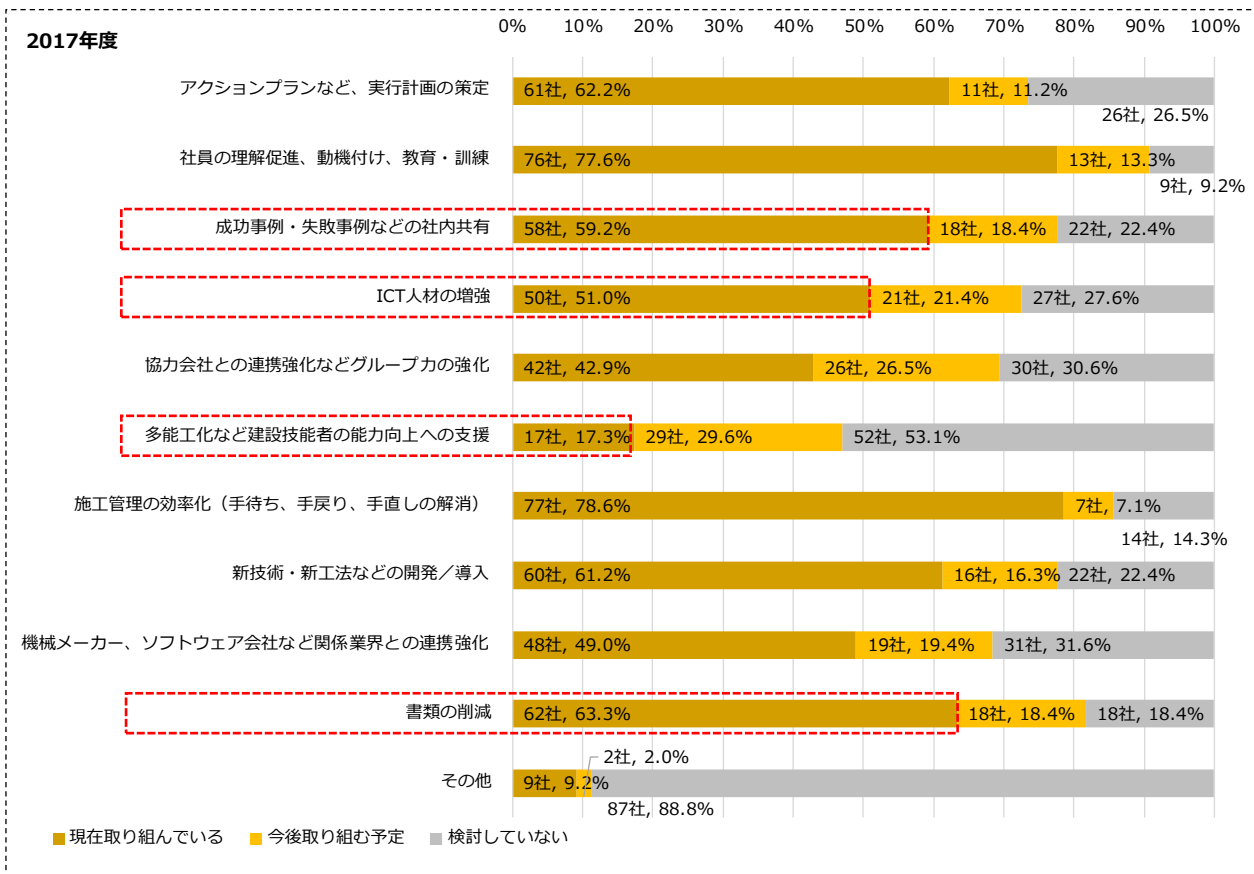
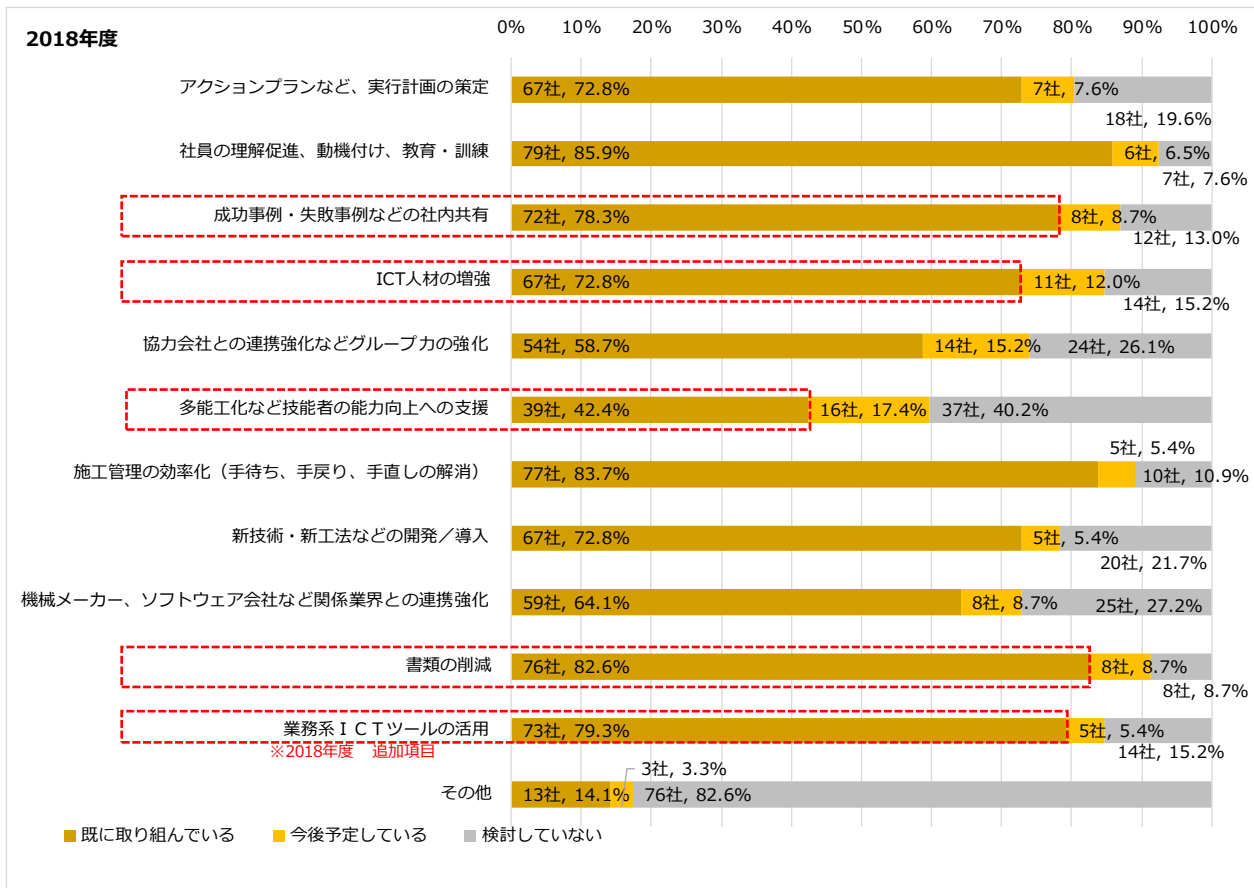
3. 生産性向上のために着手している取組みとその成果

[全般]

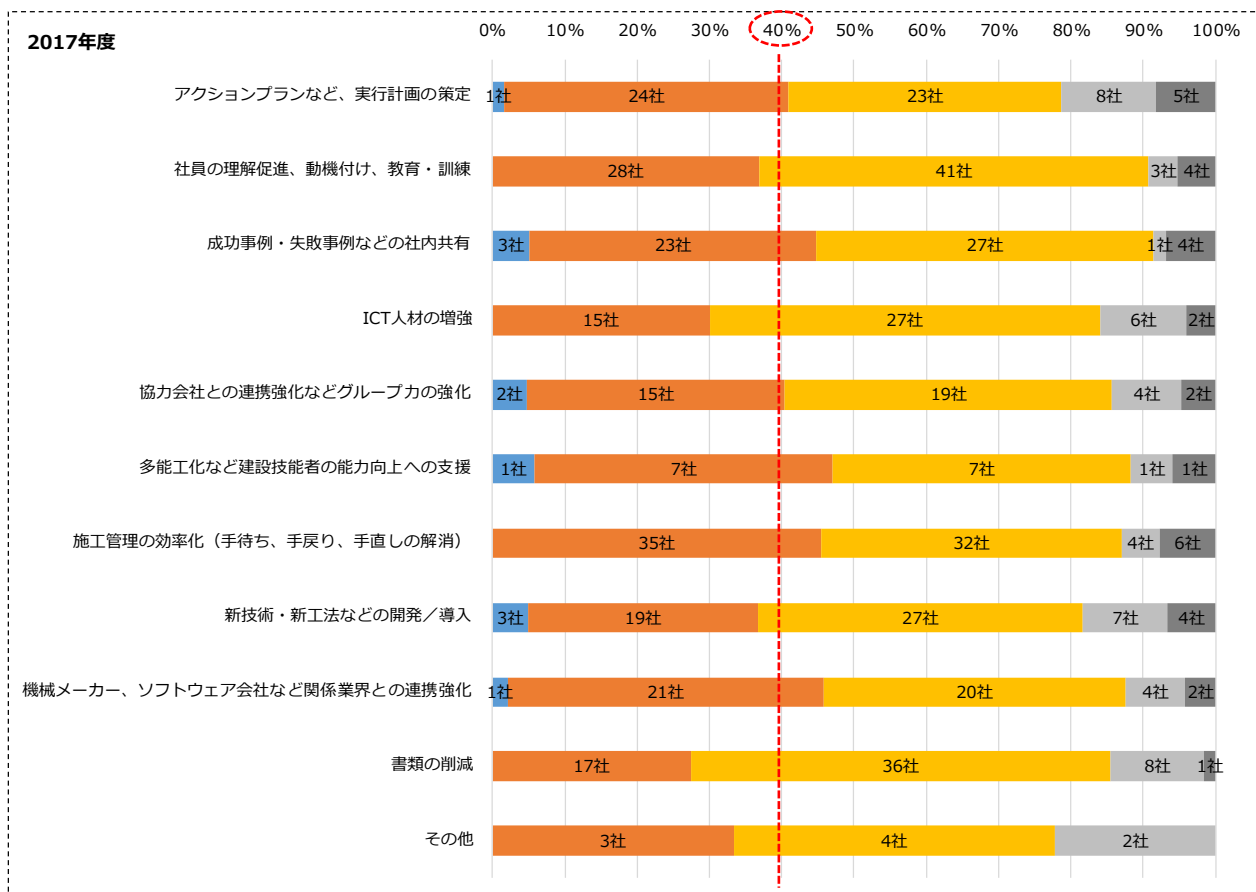
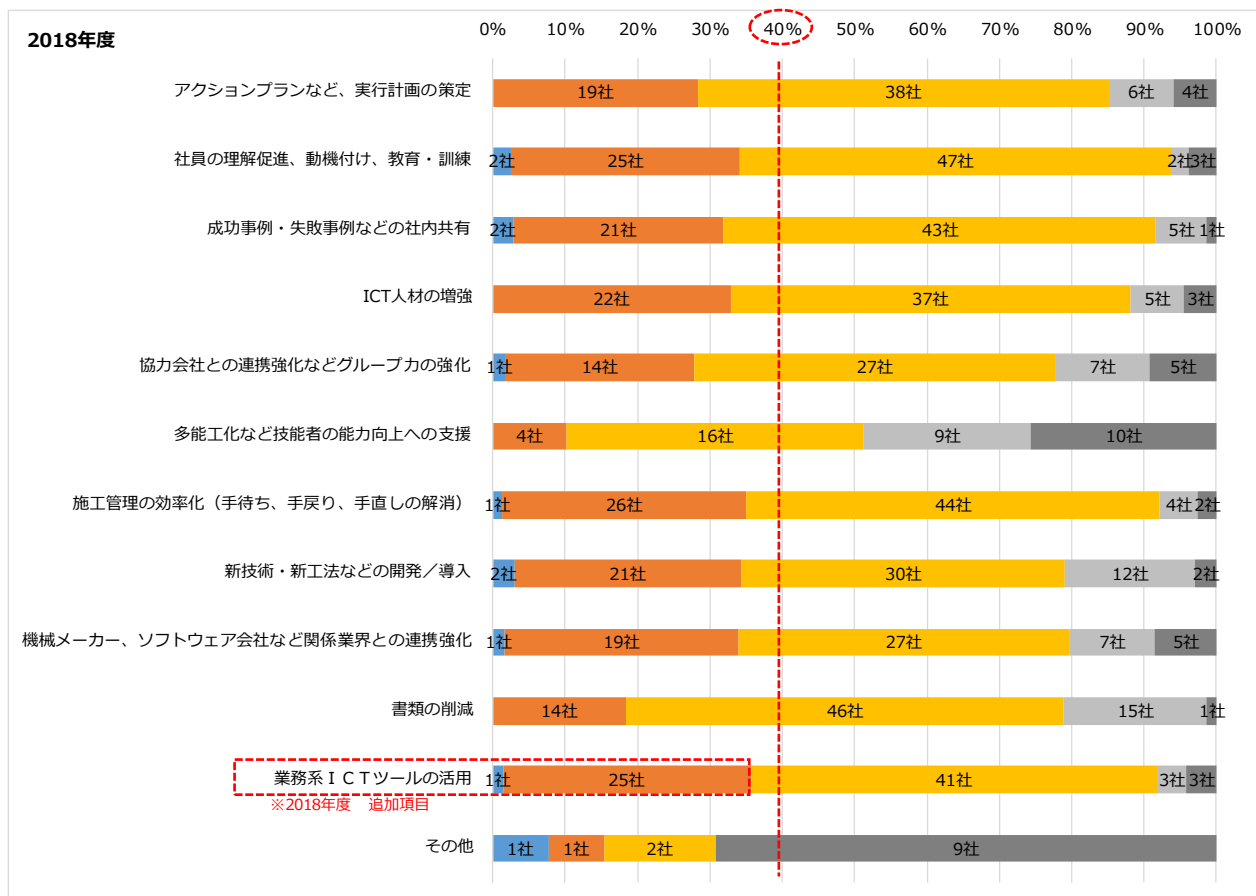
- ・いずれの項目についても取り組む企業数が昨年度より増加している。
- ・特に「ICT人材の増強」、「書類の削減」、「成功事例・失敗事例などの社内共有」などの増加が顕著である。「多能工化など建設技能者の能力向上への支援」についても増加が顕著であるが、取り組んでいる企業は依然として少ない。
- ・成果については、項目全般について、昨年と比較してやや低めの数値となっているが、これは、期待する成果のレベルが高まっているということが一因と考えられる。
- ・本年度より新たに追加した「業務系 ICT ツールの活用」については、8割弱の会社で取り組んでおり、また、期待以上又は期待通りの成果が出ていると回答が35%超と、最も高い数値となっている。

生産性向上のための具体的取り組み(現在および今後の予定)

【全体】



取組みの成果（現在取り組んでいる企業）

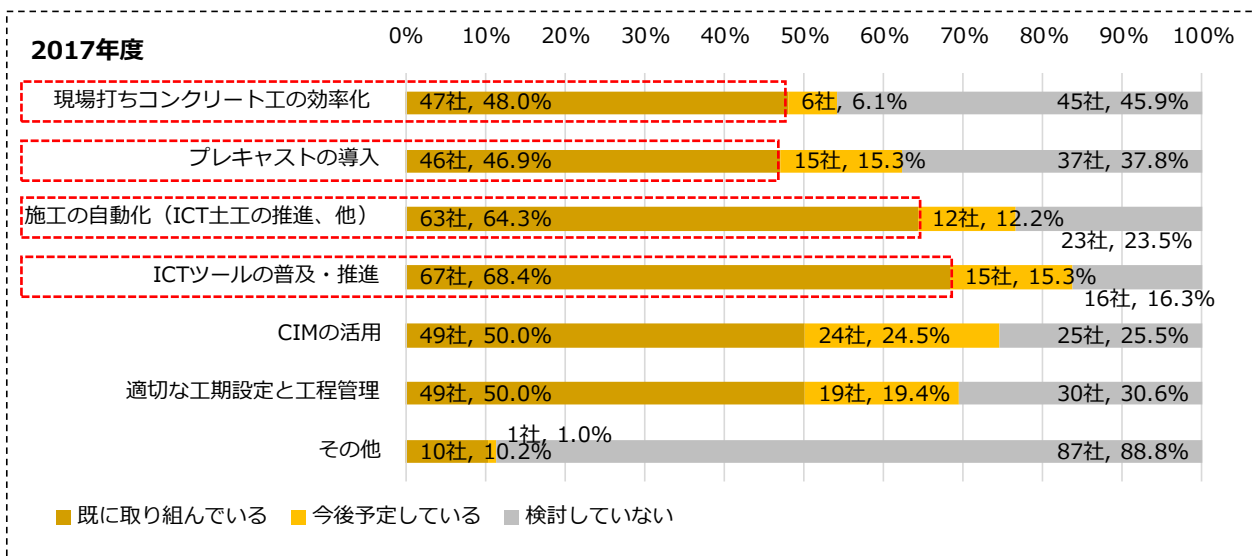
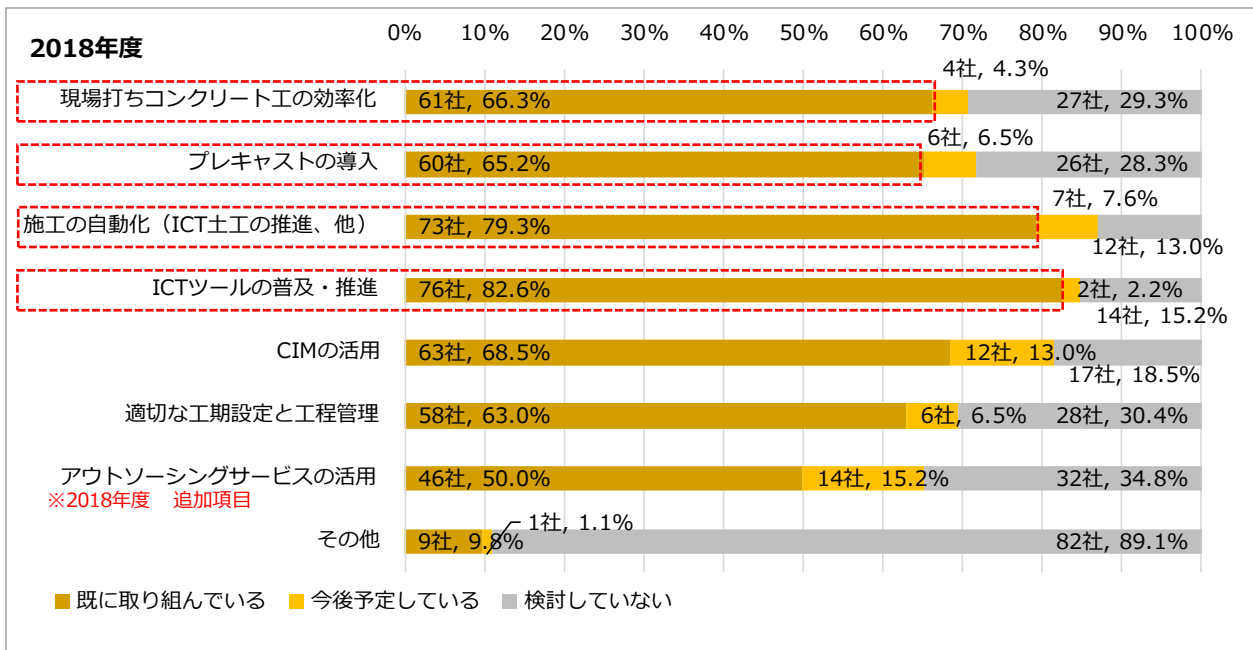


- 1. 期待を上回る成果が上がっている
- 2. 期待通りの成果が出ている
- 3. 期待を下回っているものの成果が出ている
- 4. 成果が出ていない
- 5. 不明

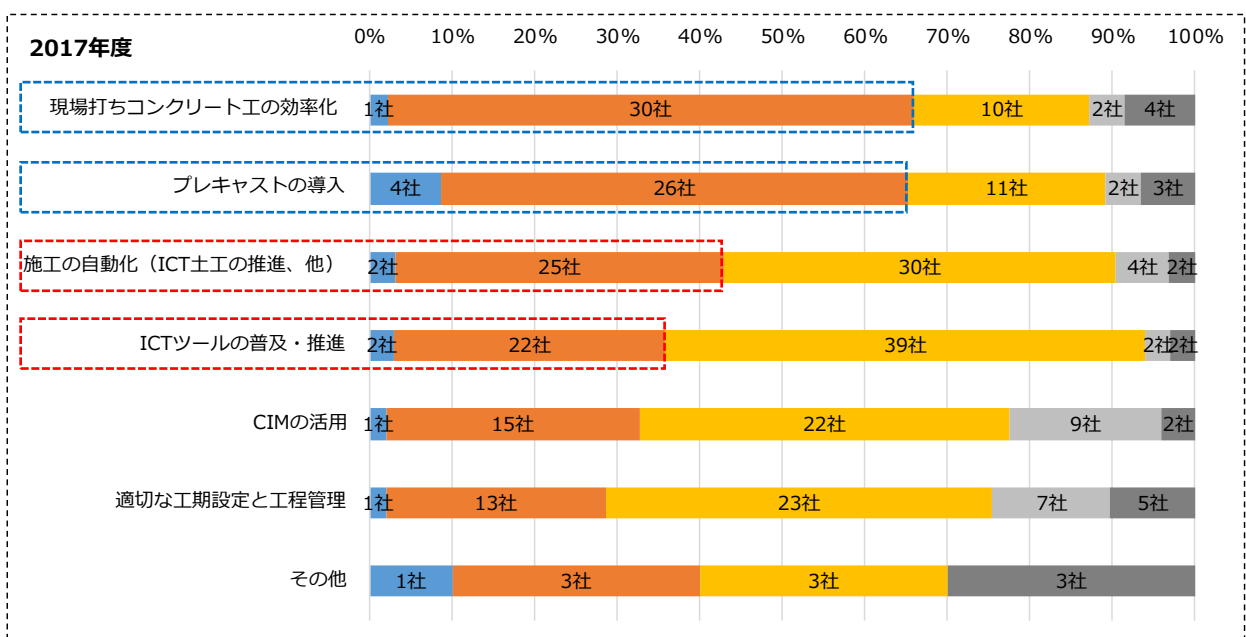
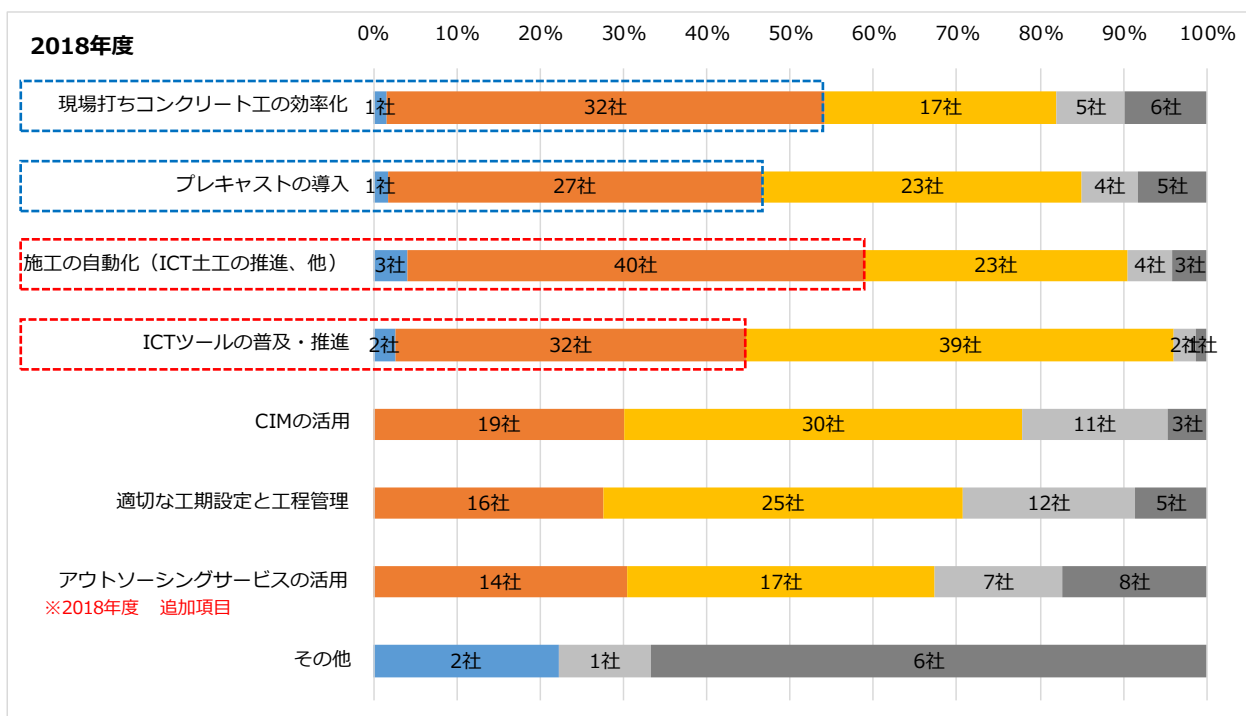
【土木】

- ・「ICT ツールの普及・推進」、ICT 土工の推進などの「施工の自動化」に取り組む企業が多く、期待を上回る又は期待通りの成果が上がったという企業の比率が前年から増えている。
- ・「現場打ちコンクリート工の効率化」「プレキャストの導入」に取り組んでいる企業は、昨年と比べて取り組んでいる企業の比率が 18 ポイント増加したものの、期待を上回る又は期待通りの成果が上がったという企業の比率は前年から下がっている。

生産性向上のための具体の取り組み（現在および今後の予定）



取組みの成果（現在取り組んでいる企業）

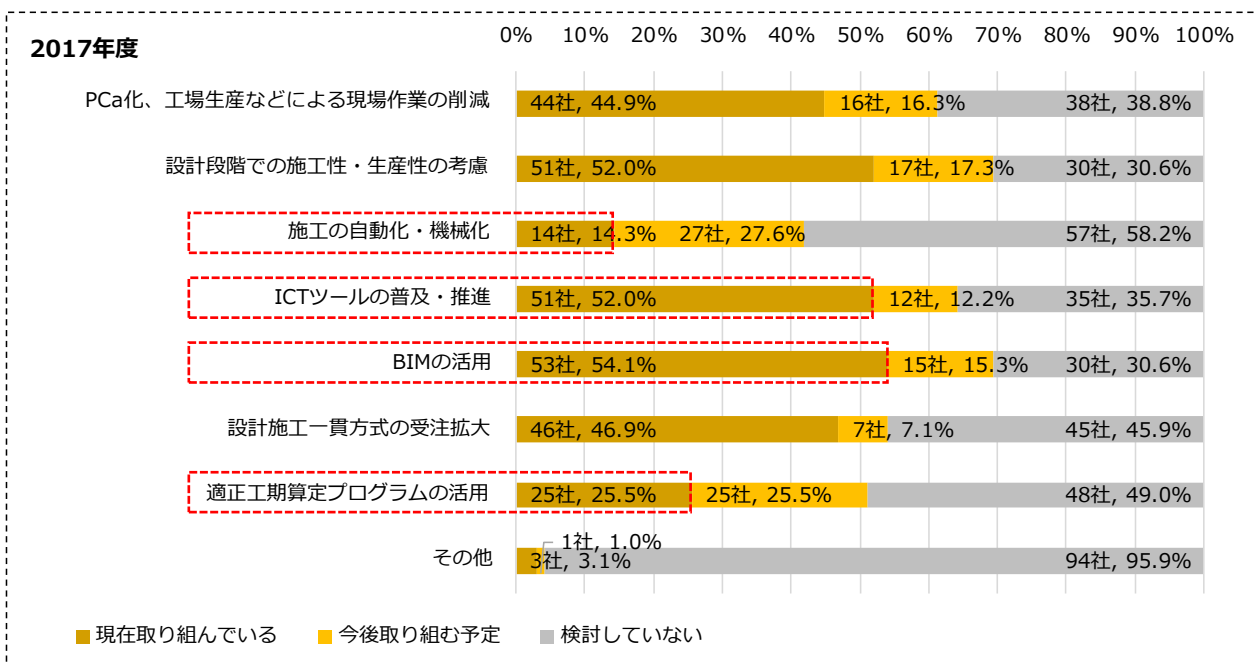
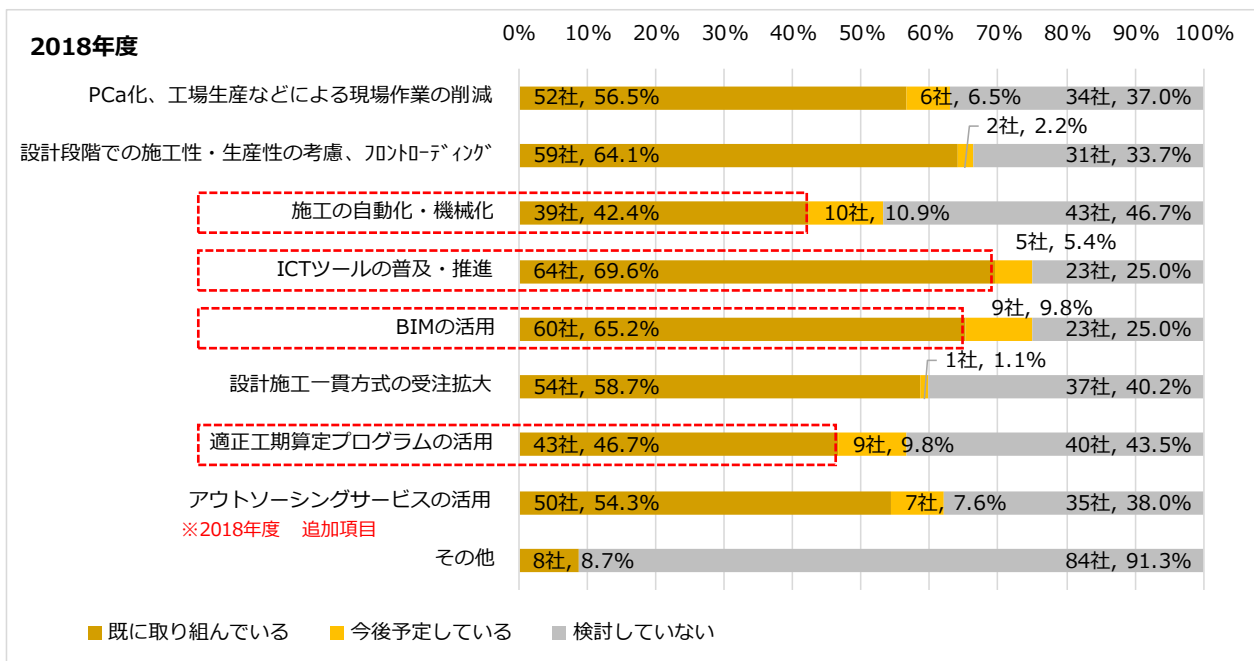


- 1. 期待を上回る成果が上がっている
- 2. 期待通りの成果が出ている
- 3. 期待を下回っているものの成果が出ている
- 4. 成果が出ていない
- 5. 不明

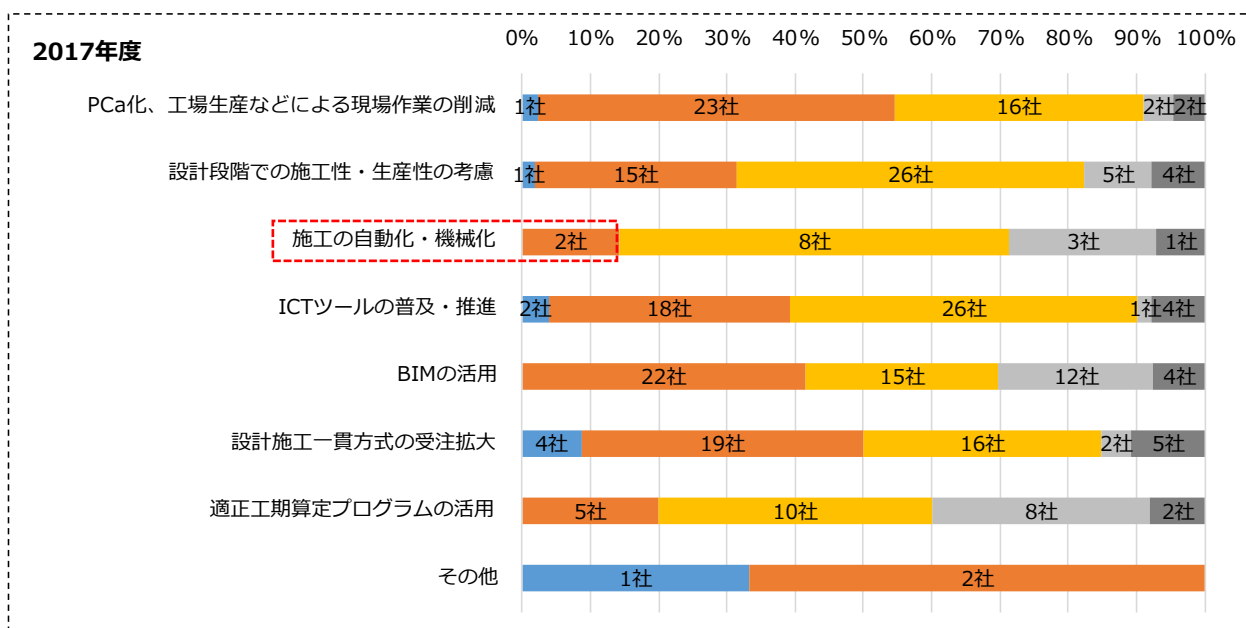
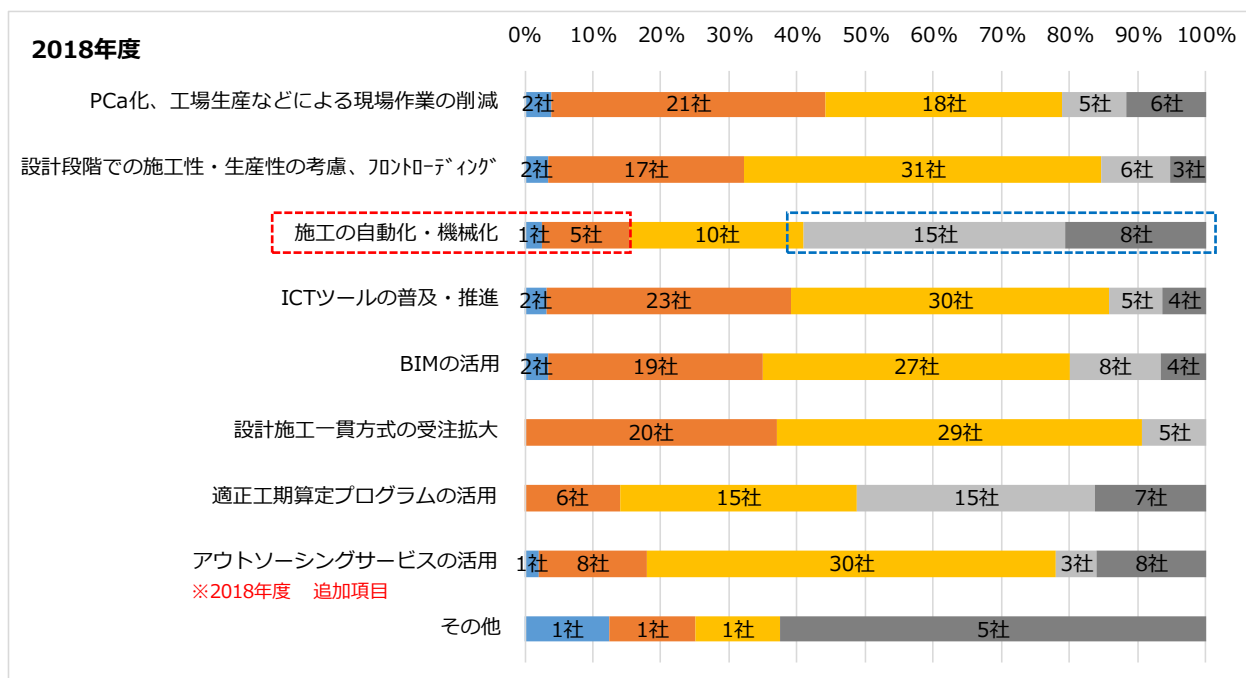
【建築】

- ・全ての項目で10ポイント以上増加し、様々な取組みを行っている企業が増加している。
- ・「施工の自動化・機械化」の項目については、昨年と比べて取り組んでいると回答した企業が28ポイント増加しているが、成果が上がっていると回答した企業は約15%にとどまっている。
- ・「ICT ツールの普及・推進」や、「BIM の活用」、「適正工期算定プログラムの活用」に取り組む企業の増加が顕著である。

生産性向上のための具体的取組み（現在および今後の予定）



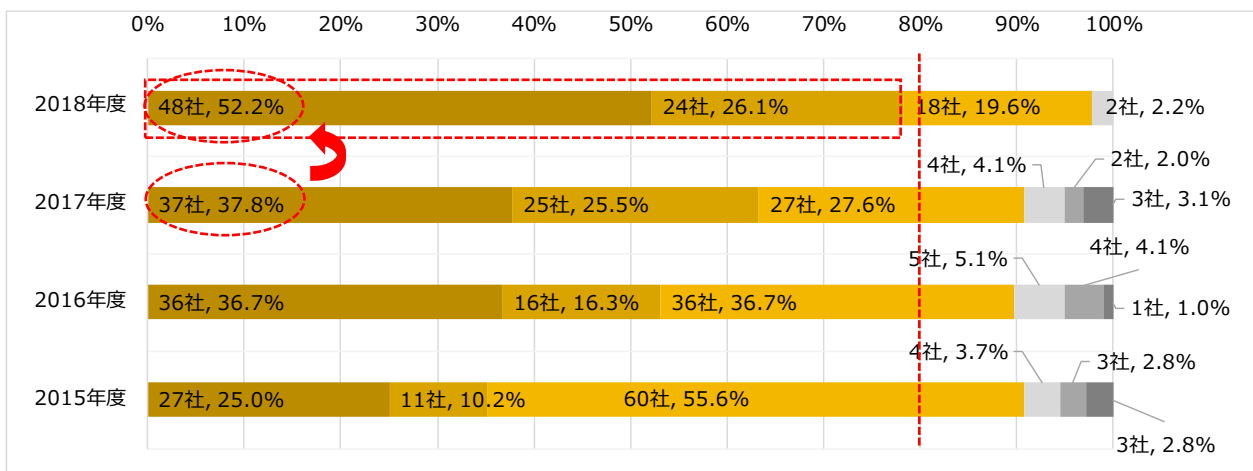
取組みの成果（現在取り組んでいる企業）



- 1. 期待を上回る成果が上がっている
- 2. 期待通りの成果が出ている
- 3. 期待を下回っているものの成果が出ている
- 4. 成果が出ていない
- 5. 不明

5. 推進のための仕組み、体制

- ・「経営計画などに盛り込み、社を挙げて推進している」と回答した企業の割合は 14.4 ポイント増加し、組織的に取り組む企業が増えている。
- ・また、「専門の組織を設けて推進している」も含めると回答企業の 8 割近くが組織的に取り組み始めていることがわかる。

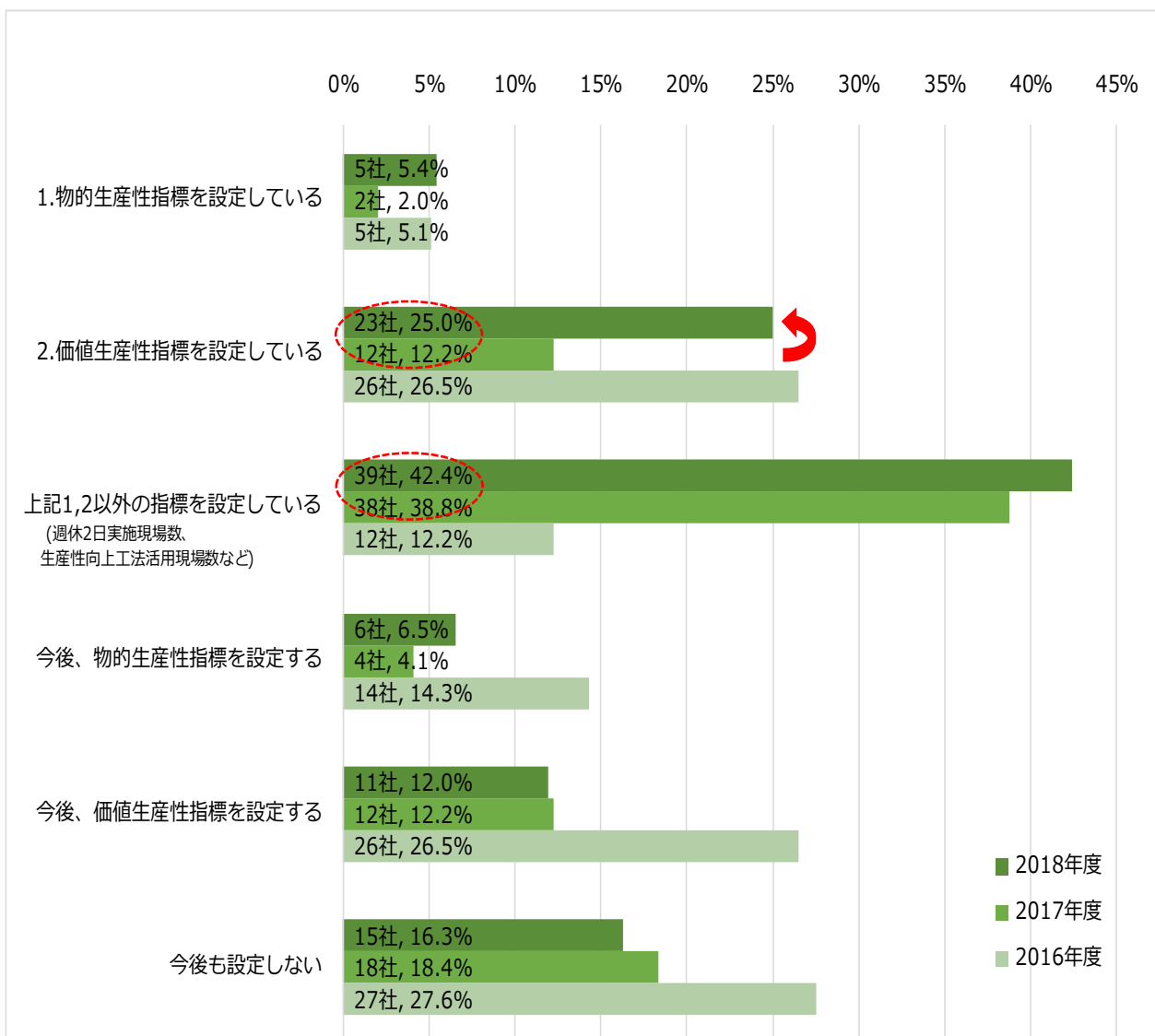


- 1. 経営計画などに盛り込み、社を挙げて推進している
- 2. 専門の組織（会議体、部署など）を設けて推進している
- 3. 各部門、作業所が日常活動の中で取り組んでいる
- 4. 特段の取り組みはしていない
- 5. その他
- 6. 無回答

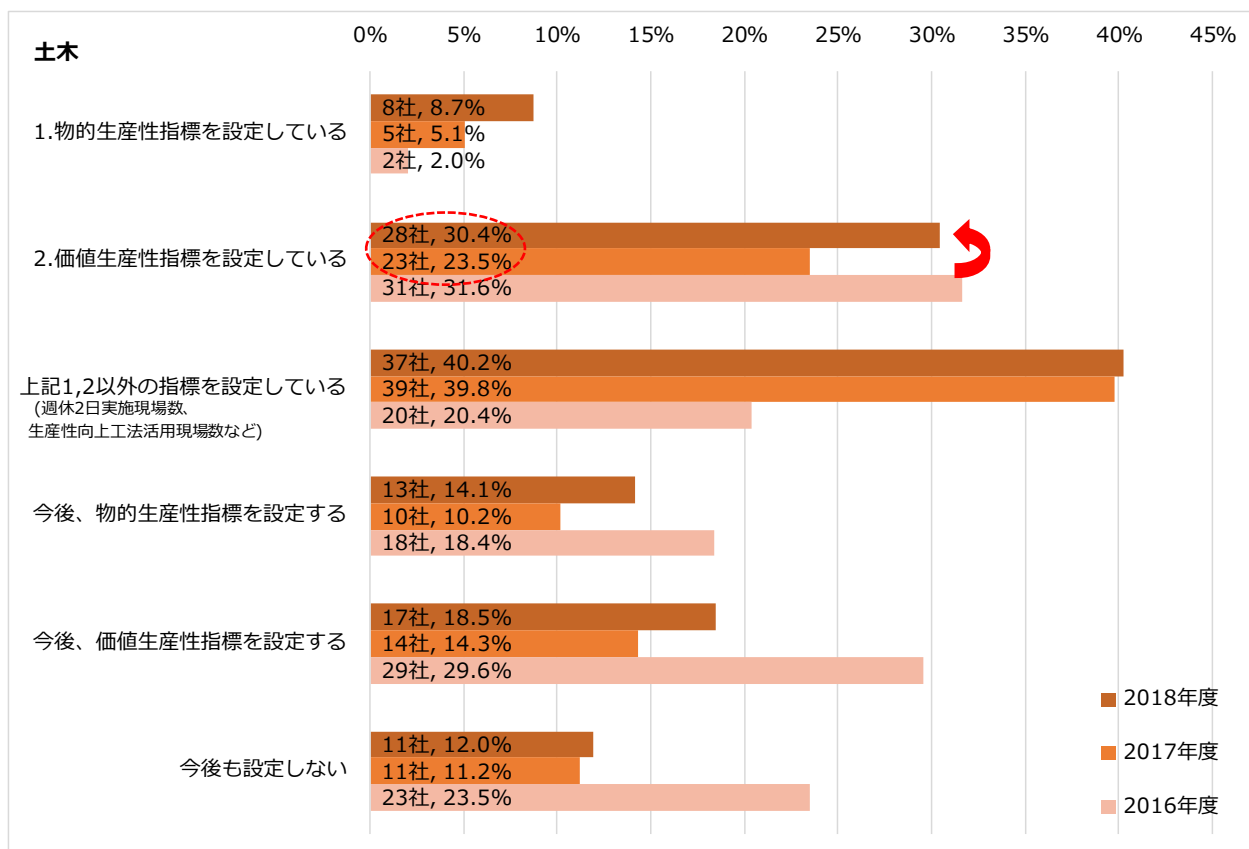
6. 目標値など定量的な指標の設定（複数回答）

- ・全体、土木、建築ともに物的および価値生産性指標以外の指標を設定する企業が昨年よりさらに増加している（回答企業の殆どが週休二日に関する目標値を設定している）。
- ・価値生産性指標を設定している企業が、昨年に比べて全体・土木・建築ともに大幅に増加している。

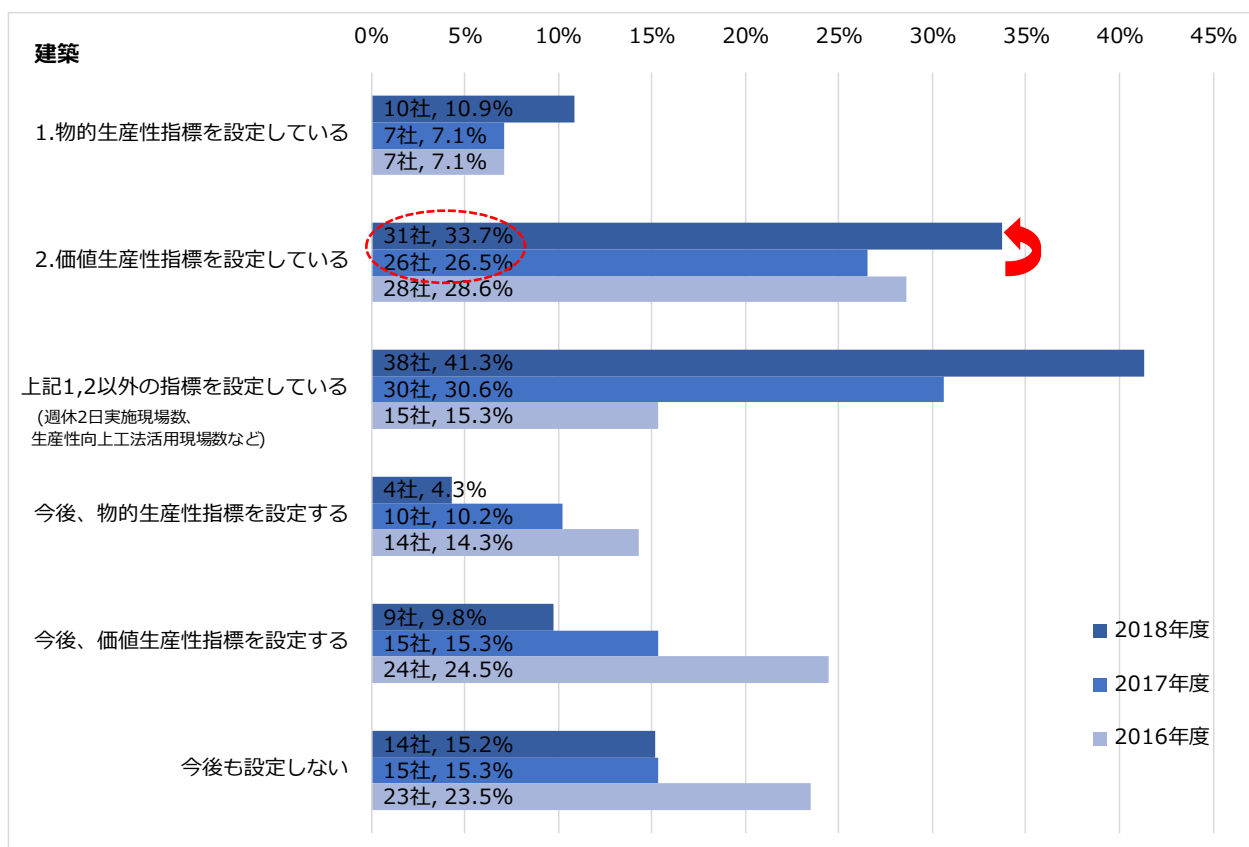
【全体】



【土木】

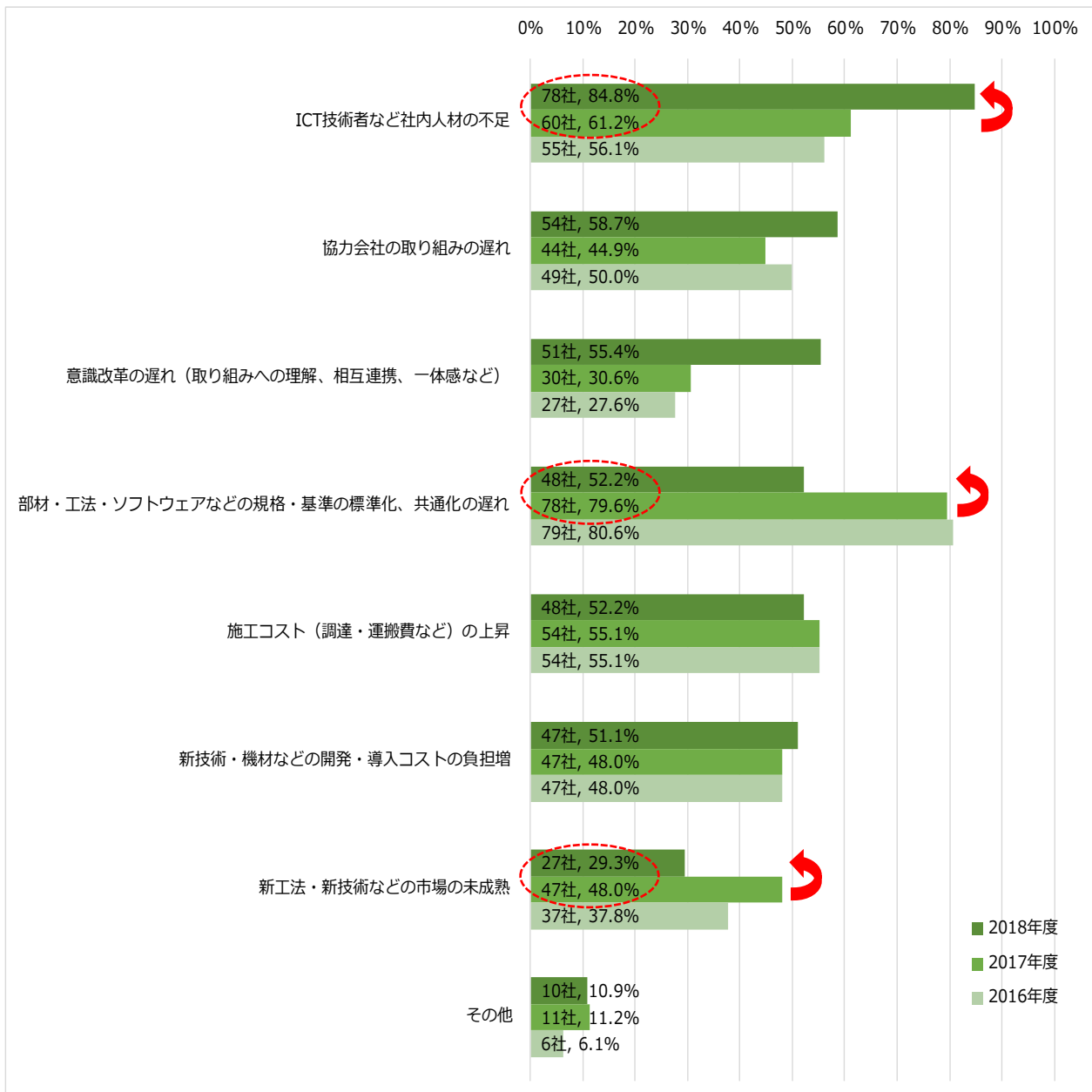


【建築】



7. 生産性向上を推進するうえでの障害（複数回答）

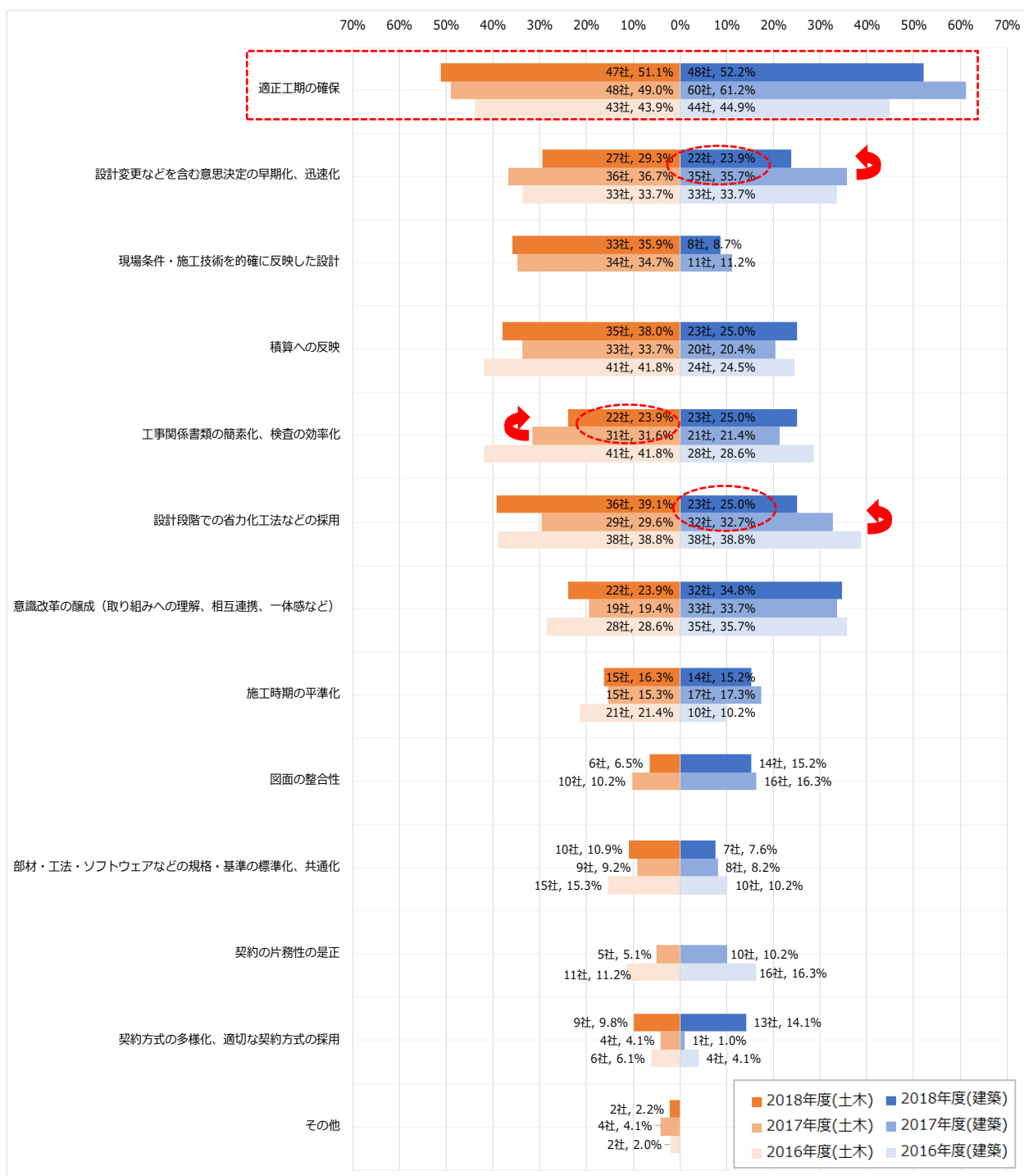
- ・ICT技術者など社内人材の不足」が最も大きな障害となっており、昨年に比べ大幅に増加している（23.6ポイント増加）。
- ・「部材・工法・ソフトウェアなどの規格・基準の標準化、共通化の遅れ」「新工法・新技術などの市場の未成熟」を選択した企業は、昨年に比べて大幅に減少した。（27.4ポイント減少）



8. 生産性向上に取り組むうえで、発注者、設計者、コンサルに要望したい事項

(土木、建築ごとに重要なものを3つ選択)

- ・土木・建築ともに「適正工期の確保」が最も多いが、土木で2.1ポイント上昇したのに比べ、建築では9.1ポイント減少している。
- ・土木においては「工事関係書類の簡素化、検査の効率化」が減少しており、建築においては「設計変更などを含む意思決定の早期化、迅速化」が減少している。



9. 日建連として更に強化すべき取り組み（重要なものを3つ選択）

